

日本労働年鑑 第52集 1982年版  
The Labour Year Book of Japan 1982

第二部 労働運動

XI 農民運動

2 主要な農民運動

1 行革反対運動と食管制度を守る運動

(1) 財界主導行革反対運動

全日農の行革反対運動

全日農は一九八一年四月一六日、第三回中央常任委員会をひらき、第二臨調(第二次臨時行政調査会)をめぐる諸問題を検討し「行政改革に対する全日農の当面の見解」を、さらにその後の動向をふまえ「全日農の批判と要求」を対置し、農業保護政策と食管制度の拡大・再編を要求して財界主導行革反対運動を展開した。以下はその「全日農の批判と要求」の抜粋である。

(前略) 日本農業は、すでに開放体制(貿易自由化)も同然の状態におかれています。農民は何を作っても「過剰」と買叩きにさらされ、その背景には輸入圧力があることをみれば明白です。そこへ、現行の農政費すら大幅削減しようとするのは、日本農業を壊滅も同然に導くことにほかなりません。

財界は、「過保護農政からの脱皮」と「日本農業の規模拡大のため」と称し、これを進めようとしています。それじたい、みづからのエゴかくしといわなければなりません。農地流動化にしても、困難にしている主たる要因は、大資本とその政府が生みだした高地価や低福祉(農民の老後保障の欠除)、そして最近では、雇用政策にしても常傭を減らし臨時雇用の拡大へと転換したこと等々にあるのをみればあきらかです。

農政費の削減をやめるのはもとより、農業保護は強化されてしかるべきです。それはひとり農民のためだけではありません。いま、大きな国民的課題となっている食糧自給率を上げるうえでも必要不可欠なことです。さらに、高齢化社会をむかえ、失業者が増大しているなかで、雇用問題を解決するうえでも、また、過密化された都市問題の解決をはじめ、自然を保全するうえでも、農業の保護・育成は重大な意味をもつからです。

農業は、工業とは違い、一度つぶすと容易に元に戻すことができません。財界主導による農業つぶしの「行政改革」は、「輸出を伸ばし、農業を亡ぼし」資本の対外膨張主義の路線をひた走るためのものであって、断じて許すことはできません。(以下略)(全日農『農民新聞』一九八一年六月一五日号)

財界主導行革粉碎全国農民総決起大会

一九八一年六月二二日、全日農・全農総連・全農同・開拓連・出稼連の農民五団体は東京の九段会館に一五〇〇人の農民代表を集めて「農業破壊を企図する財界主導の行財政改革粉碎全国農

民総決起大会」を開催した。大会は、(1)農業破壊を企図する財界主導の行財政改革粉碎に関する決議、(2)昭和五六年度産麦価等要求貫徹に関する決議、(3)米価等の要求貫徹に関する決議を採択したあと、土光臨調会長と経団連にむけて抗議行動を、さらに農水省・食糧庁・行政管理庁など関係省庁と各政党に要請をおこなった。

また、農民五団体は中央労農会議と食管連参加のもと七月六日、東京・千代田区の清水谷公園で「農業をつぶす財界本位の行政改革反対、米価要求貫徹全国農民総決起大会」(二〇〇〇人)をひらき、(1)行革の名による農業つぶしに反対し食糧自給率引き上げを要求する決議、(2)生産者米価据え置き・引き下げ反対に関する決議、(3)昭和五六年産米政府買い入れ価格と食管制度に関する決議を採択した。大会終了後、参加者全員による国会請願デモと東京・永田町にある臨調本部への抗議行動と農水省に決議案実現の要請行動を展開した。翌七月七日、全日農代表など農民約一〇〇〇人は早朝から東京・大手町の経団連ビル前に押しかけ、「財界は臨調から手を引け」、「米価据え置き反対」、「生産資材を引き下げろ」のシュプレヒコールと抗議すわりこみ行動を展開、「財界の農業・農民つぶしへの攻撃をやめよ」との主旨の抗議声明を経団連代表に手渡し抗議行動を終了(午前一一時)、以後、事前米審のひらかれている東京・九段南の農水省分庁舎前での要請集会に移った。この日、農水省は、米過剰、食管財政負担の抑制など米をめぐる一般情勢の検討のための、いわゆる事前米審を開催、生産者米価の据え置きを強調した。

このような農民団体の行革反対運動のもりあがりのなかで、臨調は七月一〇日、補助金の合理化、新規農業基盤整備事業の抑制、米価の売買逆ザヤ解消、奨励金依存からの早期脱却を内容とする第一次答申を政府におこなった。これにたいし、全日農は「財界主導の論理であり、断固反対する」との抗議声明を、全農総連は「農業破壊を食いとめるための闘いを」、との声明を発表した。

日本労働年鑑 第52集 1982年版

発行 1981年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月18日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1982年版(第52集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---